



資料編目次

連結情報

【営業の概況】

・業績	26
・キャッシュフロー	26
・直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	27

【子会社等の概況】

・業務内容・組織の構成	28
-------------	----

【連結財務諸表】

・連結貸借対照表	29
・連結損益計算書	29
・連結剰余金計算書	29
・連結キャッシュフロー計算書	30

【自己資本の充実の状況】

・リスク管理債権額	36
-----------	----

単体情報

【営業の概況】

・業績	37
・直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	37

【財務諸表】

・貸借対照表	38
・損益計算書	39
・利益処分計算書	39

【自己資本の充実の状況】

・リスク管理債権額	36
-----------	----

【資本金の推移・株式の状況】

・資本金の推移	45
・大株主の状況	45
・所有者別状況	45
・配当政策	45

【主要な業務の状況を示す指標】

・業務純益	46
・業務粗利益	46
・営業経費の内訳	46
・資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	47
・受取・支払利息の増減	48
・役員取引の状況	49
・その他業務利益の内訳	49
・資金利鞘	49
・利益率	49

【預金に関する指標】

・預金・譲渡性預金科目別期末残高	50
・預金・譲渡性預金科目別平均残高	50
・定期預金の区分別残存期間別残高	50
・預金者別残高	51
・1店舗当り預金残高	51
・従業員1人当り預金残高	51

【貸出金等に関する指標】

・貸出金科目別期末残高	51
・貸出金科目別平均残高	51
・貸出金の残存期間別残高	51
・担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高	52
・使途別貸出金残高	52
・業種別貸出金残高	52
・中小企業等に対する貸出金	52
・特定海外債権残高	52
・預貸率	53
・消費者ローン・住宅ローン残高	53
・1店舗当り貸出金残高	53
・従業員1人当り貸出金残高	53
・貸出金償却額	53
・貸倒引当金内訳	53
・リスク管理債権額	53
・金融再生法に基づく開示債権額	54

【有価証券に関する指標】

・有価証券種類別期末残高	54
・有価証券種類別平均残高	54
・有価証券種類別・残存期間別残高	55
・預証率	55
・商品有価証券種類別平均残高	55
・商品有価証券売買高	55
・公共債の引受	55
・国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	55
・有価証券関係	56
・金銭の信託関係	58

【デリバティブ取引関係】

・取引の状況に関する事項	59
・金利関連取引	59
・通貨関連取引	60
・株式関連取引	62
・債券関連取引	62
・商品関連取引	63
・クレジットデリバティブ取引	63

【オフバランス取引情報】

・デリバティブの取引量	64
-------------	----

【内国為替業務】

・内国為替取扱高	64
----------	----

【外国為替業務】

・外国為替取扱高	64
・外貨建資産残高	64

【決算公告】

・決算公告	65
-------	----

【会計監査の実施状況】

・会計監査の実施状況	65
------------	----

連結情報

営業の概況（平成12年度）

業 績

当連結会計年度のが国経済は、財政金融両面にわたる政策の効果もあり、緩やかな改善を続けてまいりました。しかしながら、個人消費は一部にやや明るい動きが見られるものの依然として回復感に乏しく、公共投資にも息切れ感が出てきたことから、景気全般に足踏み傾向が強まってきております。さらに先行きについても、設備投資に鈍化の兆しが見られる等懸念すべき点も多く、民需主導による本格的な景気回復への移行は遅れ気味となっております。こうした状況下、今般政府は緊急経済対策を打ち出しましたが、その内容を見ますと、金融再生と産業再生、証券市場の構造改革、都市再生、土地流動化等根本的な問題解決に取り組もうとするものであり、これからの日本経済再生へ向けて大きな期待が寄せられるところであります。

当行グループの主要営業基盤であります山口県の経済を見ますと、製造業においてはアジア向け輸出の減少等を背景に全体的に足許緩やかな減少傾向を示し、公共投資の頭打ち、個人消費も回復感に乏しい状況が続いており、全体としての県内の景況は輸出減少が生産面に波及、足取りの重い状況で推移しております。

一方、金融機関を取巻く環境は依然として厳しく、時価会計制度導入や不良債権のオフバランス化など抜本的な経営改善努力が求められる中、都銀を中心とする4大金融グループがスタートするなど金融再編もいよいよ最終段階に差し掛かって参りました。また、山口県に隣接する広島県および福岡県においても地銀・第二地銀同士の経営統合等、再編の動きが進んできております。

このような金融環境の中で、当行グループは、関連会社であった西京リース㈱及び西京ミリオンカード㈱を連結子会社とするとともに、ベンチャーキャピタル業を業務とする㈱エス・ケイ・ベンチャーズを設立し、金融業務グループとしての結束とサービスの充実を図りました。

このような状況のもとで、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、市場性の高金利預金を圧縮し、低コスト資金の調達を重視した結果、当連結会計年度中82億円（1.31%）減少して6,173億円となりました。

貸出金につきましては、企業の資金需要の低迷等により、当連結会計年度中45億円（0.92%）の増加に留まり、5,004億円となりました。

有価証券につきましては、時価会計の導入に前倒しで対応、積極的な償却、売却等を行った結果、当連結会計年度中22億円（3.13%）減少して、707億円となりました。

損益状況につきましては、今般の時価会計や退職給付会計制度の導入に伴い、財務内容の早期健全化を図るための「決算戦略」として、有価証券含み損、退職給付債務積立不足金等を一括償却いたしました。経常収益は前年度比22億84百万円（9.75%）減少して211億36百万円となりました。一方、経常費用は個別貸倒引当金の積み増し等により21億1百万円（9.09%）増加の252億1百万円となり、経常利益で前年度比43億85百万円減少して40億74百万円の損失計上、当期純利益も62億88百万円減少して62億34百万円の損失計上となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比1.13ポイント低下して7.25%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引等を相殺しておりません。

銀行業務

経常収益は前年度比35億51百万円（15.16%）減少して198億66百万円、経常費用が8億21百万円（3.56%）増加の238億94百万円となり、この結果、40億28百万円の経常損失、61億46百万円の当期純損失となりました。

リース業務

経常利益は前年度比53百万円（30.81%）減少しましたが、貸倒引当金繰入が2億96百万円減少したことにより、当期純利益は1億20百万円増加して26百万円となりました。

クレジットカード業務

経常利益は前年度比6百万円（6.00%）減少しましたが、不良債権処理損の大幅な減少により当期純利益は38百万円増加して21百万円となりました。

ベンチャーキャピタル業務

当社は平成12年8月に設立いたしました。初の決算は経常損失14百万円、当期純損失14百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、採算性を考慮した超大口定期預金の圧縮による預金の減少を主因として、期首残高に比べ111億15百万円減少し、145億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は、92億56百万円となりました。この主な要因は、預金が82億14百万円減少（前年度は126億67百万円の増加）したことにあります。このことにより前年度に比べて285億94百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により流出した資金は、15億5百万円となりました。動産不動産の取得、子会社株式の取得が主な要因であります。前年度との比較では、有価証券の取得を抑えたこと等により159億82百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により流出した資金は、3億60百万円となりました。この主な要因は、当連結会計年度中の配当金支払によるものであります。前年度は株式発行（増資）による収入があったことにより、当連結会計年度は前年度より77億99百万円減少しました。

直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(金額単位:百万円)

項目	連結会計年度				
	平成8年度 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	平成9年度 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結経常収益			24,064	23,420	21,136
連結経常利益 (は連結経常損失)			473	311	4,074
連結当期純利益 (は連結当期純損失)			214	53	6,234
連結純資産額			24,959	32,452	25,851
連結総資産額			668,675	674,415	666,549
連結ベースの1株当たり純資産額			463.76円	454.78円	362.27円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)			3.99円	0.85円	87.38円
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益			-	-	-
連結自己資本比率(国内基準)			6.26%	8.38%	7.25%
連結自己資本利益率			-	0.16%	21.38%
連結株価収益率			-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー				19,338	9,256
投資活動によるキャッシュ・フロー				17,487	1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー				7,439	360
現金及び現金同等物の期末残高			16,351	25,639	14,574
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕				879人〔103〕	858人〔121〕

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
5. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しております。
6. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

連結情報

子会社等の概況

業務内容・組織の構成

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行および連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、事務受託業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店58等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、銀行業務に積極的に取り組んでおります。

[事務受託業務]

連結子会社である西京ビジネスサービス㈱において、当行の銀行業務の支援をいたしております。

[リース業務]

連結子会社である西京リース㈱において、事務機器を中心としたリース業務に取り組んでおります。

[クレジットカード業務]

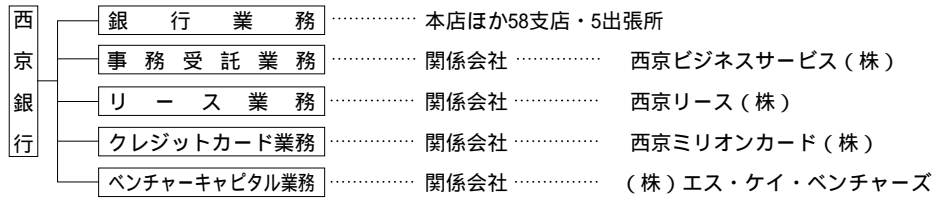
連結子会社である西京ミリオンカード㈱において、クレジットカード業務に取り組んでおります。

[ベンチャーキャピタル業務]

連結子会社である㈱エス・ケイ・ベンチャーズにおいて、ベンチャーキャピタル業務に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（ は連結子会社）



会社名	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権に対する所有割合(%)		設立年月日
				当行出資比率	子会社出資比率	
(連結子会社) 西京ビジネスサービス㈱	徳山市二番町3丁目 12番地の2	10	事務受 託業務	100.0		昭和61年11月20日
(連結子会社) 西京リース㈱	徳山市銀南街4番地	1,400	リース 業務	94.6	1.7	昭和62年 9月21日
(連結子会社) 西京ミリオンカード㈱	徳山市銀南街4番地	30	クレジ ットカ ード業 務	25.0	25.0	平成 6年 4月12日
(連結子会社) ㈱エス・ケイ・ベンチャーズ	徳山市銀南街4番地	100	ベンチ ャー キャピ タル業 務	5.0	45.0	平成12年 8月 1日

(注) 1. ㈱エス・ケイ・ベンチャーズに対する議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社といたしました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)
現金預け金	61,253	30,056
コールローン及び買入手形	20,186	35,775
商品有価証券	194	49
金銭の信託	7,953	3,971
有価証券	73,049	70,759
貸出金	495,844	500,430
外国為替	1,111	850
その他資産	3,489	7,644
動産不動産	12,362	17,485
繰延税金資産	3,729	8,742
支払承諾見返	7,451	6,466
貸倒引当金	12,210	15,683
資産の部合計	674,415	666,549

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)
預金	625,541	617,327
コールマネー及び売渡手形	424	495
借入金	69	3,891
外国為替	0	3
その他負債	4,699	7,072
退職給与引当金	1,876	
退職給付引当金		3,332
債権売却損失引当金		15
再評価に係る繰延税金負債	1,899	1,899
支払承諾	7,451	6,466
負債の部合計	641,963	640,504
少数株主持分		193
資本金	8,100	8,100
資本準備金	5,745	5,745
再評価差額金	2,651	2,651
連結剰余金	15,955	9,354
計	32,452	25,851
自己株式	0	0
資本の部合計	32,452	25,851
負債、少数株主持分及び資本の部合計	674,415	666,549

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
経常収益	23,420	21,136
資金運用収益	19,281	18,094
貸出金利息	15,156	14,852
有価証券利息配当金	2,002	1,131
コールローン利息及び買入手形利息	292	318
預け金利息	717	719
その他の受入利息	1,113	1,071
役員取引等収益	1,475	1,859
その他業務収益	89	965
その他経常収益	2,574	216
経常費用	23,109	25,210
資金調達費用	4,634	4,185
預金利息	2,831	2,399
コールマネー利息及び売渡手形利息	47	67
借入金利息	1	68
その他の支払利息	1,752	1,649
役員取引等費用	950	1,042
その他業務費用	2,286	1,171
営業経費用	10,594	10,142
その他経常費用	4,643	8,668
貸倒引当金繰入額	4,189	6,472
その他の経常費用	453	2,196
経常利益 (又は経常損失)	311	4,074
特別利益	42	95
動産不動産処分益	29	55
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	12	39
特別損失	85	6,505
動産不動産処分損	41	11
その他の特別損失	43	6,493
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)	268	10,484
法人税、住民税及び事業税	1,128	52
法人税等調整額	912	4,304
少数株主利益		2
当期純利益 (又は当期純損失)	53	6,234

連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	16,168	15,955
連結剰余金増加高	10	0
再評価差額金取崩額	10	0
連結剰余金減少高	277	365
配当金	269	356
役員賞与	8	9
当期純利益 (又は当期純損失)	53	6,234
連結剰余金期末残高	15,955	9,354

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自平成11年4月1日	至平成12年3月31日	自平成12年4月1日	至平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益			268		10,484
(は税金等調整前当期純損失)					
減価償却費			369		1,303
連結調整勘定償却額					77
持分法による投資損益()			32		
貸倒引当金の増加額			2,736		2,158
債権売却損失引当金の増加額					15
退職給与引当金の増加額			125		1,876
退職給付引当金の増加額					3,332
資金運用収益			19,281		18,094
資金調達費用			4,634		4,185
有価証券関係損益()			1,310		5,692
金銭の信託の運用損益()			1,113		723
為替差損益()			41		26
動産不動産処分損益()			10		43
貸出金の純増()減			5,491		1,262
預金の純増減()			12,667		8,214
借入金純増減()					5,593
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減			7,192		20,137
コールローン等の純増()減			7,289		15,588
コールマネー等の純増減()			2,312		71
外国為替(資産)の純増()減			253		79
外国為替(負債)の純増減()			0		3
資金運用による収入			20,406		18,230
資金調達による支出			4,952		4,541
その他			51		1,149
小計			20,457		8,567
法人税等の支払額			1,118		689
営業活動によるキャッシュ・フロー			19,338		9,256
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出			87,707		75,773
有価証券の売却による収入			23,715		30,909
有価証券の償還による収入			49,890		41,168
金銭の信託の増加による支出			5,016		3,000
金銭の信託の減少による収入			2,046		6,253
動産不動産の取得による支出			543		842
動産不動産の売却による収入			128		78
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出					299
投資活動によるキャッシュ・フロー			17,487		1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入			7,716		
配当金支払額			269		356
少数株主への配当金支払額					3
自己株式の取得による支出			11		9
自己株式の売却による収入			11		9
役員賞与支払額			8		
財務活動によるキャッシュ・フロー			7,439		360
現金及び現金同等物に係る換算差額			2		6
現金及び現金同等物の増加額			9,287		11,115
現金及び現金同等物の期首残高			16,351		25,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額					50
現金及び現金同等物の期末残高			25,639		14,574

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成12年度）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

会社名 西京ビジネスサービス株式会社
西京リース株式会社
西京ミリオンカード株式会社
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)イと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～60年

動 産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理しておりましたが、「研究開発等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。

また、「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及びび要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,290百万円）については、全額費用処理しております。

(7) 償権売却損失引当金の計上基準

㈱共同償権買取機構に売却した不動産担保付償権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

連結情報

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は119百万円、税金等調整前当期純損失は1,409百万円増加しております。

なお、退職給与引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は7百万円、税金等調整前当期純損失は7百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

連結子会社は、外貨建取引等はありません。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「金銭の信託」が含まれております。

連結貸借対照表計上額	40,461百万円
時価	40,714百万円
差額	252百万円
繰延税金負債相当額	105百万円
少数株主持分相当額	-百万円
その他有価証券評価差額金相当額	147百万円

注記事項(平成12年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,133百万円、延滞債権額は16,154百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は125百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,017百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,430百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、20,822百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	9,894百万円
預け金	18百万円
動産	932百万円

担保資産に対応する債務

預金	712百万円
借入金	3,841百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券12,320百万円、預け金150百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は326百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は6百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、52,156百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが52,156百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,301百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 12,266百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、（株）整理回収機構等へ債権を売却したことによる損失756百万円を含んでおります。
2. 動産・不動産処分益の内訳は下記のとおりであります。
- | | |
|----|-------|
| 土地 | 55百万円 |
|----|-------|
3. 特別損失の主な内訳は下記のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------|----------|
| 役員退職慰労金 | 28百万円 |
| 退職給付会計導入に伴う会計基準
変更時差異の費用処理額 | 1,290百万円 |
| 強制評価減による株式償却 | 2,621百万円 |
| 投資信託の売却損 | 2,427百万円 |
| 外国証券の売却損 | 126百万円 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	30,056
定期預け金	498
普通預け金	4,824
外貨預け金	9,107
譲渡性預け金	1,000
その他	52
現金及び現金同等物	<u>14,574</u>

- (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに西京リース株式会社および西京ミリオンカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに西京リース株式会社株式の取得価額と西京リース株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

（単位：百万円）

資産	15,182
負債	14,766
少数株主持分	121
既取得株式の持分法による投資評価額	48
連結調整勘定	<u>54</u>
西京リース株式会社株式の取得価額	300
西京リース株式会社等現金及び現金同等物	<u>0</u>
差引：西京リース株式会社取得のための支出	<u>299</u>

連結情報

(リース取引関係)

(貸主側)

- リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	合計
取得価額	2,715百万円	2,715百万円
減価償却累計額	1,459百万円	1,459百万円
年度末残高	1,256百万円	1,256百万円

- 未経過リース料年度末残高相当額

1年内	435百万円
1年超	885百万円
合計	1,321百万円

- 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	623百万円
減価償却費	508百万円
受取利息相当額	99百万円

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付制度は退職一時金制度のほか、昭和59年度から山口相互銀行厚生年金基金（現西京銀行厚生年金基金）を設立し、厚生年金基金制度と合わせて採用しております。

- 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区	分	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	8,407
年金資産	(B)	4,287
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	4,120
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	788
未認識過去勤務債務	(F)	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	3,332
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	3,332

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

- 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区	分	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)
勤務費用		494
利息費用		273
期待運用収益		186
過去勤務債務の費用処理額		-
数理計算上の差異の費用処理額		-
会計基準変更時差異の費用処理額		1,290
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-
退職給付費用		1,872

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区	分	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)
(1) 割引率		3.5%
(2) 期待運用収益率		4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		ポイント基準(ただし、基本部分は期間定額基準)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	903百万円
退職給付引当金	1,150百万円
貸倒引当金	5,148百万円
減価償却損金算入限度超過額	364百万円
株式有税償却額	798百万円
その他	387百万円
繰延税金資産小計	8,752百万円
評価性引当額	9百万円
繰延税金資産合計	8,742百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.24
住民税均等割等	0.11
その他	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.55%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、この事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位:百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	2,775	21,136	13.1%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、並びに円建対非居住者諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	362.27円
連結ベースの1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失)	87.38円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

注) 1. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。

2. なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報

自己資本の充実の状況（国内基準）

（金額単位:百万円）

項	目	平成12年3月31日	平成13年3月31日
基本的項目	資 本 金	8,099	8,099
	うち非累積的永久優先株		
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	5,745	5,745
	連 結 剰 余 金	15,765	9,152
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分		189
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()		
	為 替 換 算 調 整 勘 定		
	営 業 権 相 当 額 ()		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()			
計 (A)	29,611	23,187	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,048	2,048
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,067	2,372
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)		
計	4,115	4,420	
うち自己資本への算入額(B)	4,115	4,420	
控 除 項 目 (注4)	(C)	50	
自己資本額	(A)+(B)-(C)	33,726	27,558
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ パ ラ ン ス) 項 目	395,366	373,517
	オ フ ・ パ ラ ン ス 取 引 項 目	7,016	6,088
	計 (E)	402,382	379,605
連結自己資本比率（国内基準）= D / E × 100		8.38%	7.25%

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権額

（金額単位:百万円）

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期	増 減
破 綻 先 債 権	12,360	10,133	2,227
延 滞 債 権	9,397	16,154	6,757
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	195	125	70
貸 出 条 件 緩 和 債 権	7,615	20,017	12,402
合 計	29,568	46,430	16,862
貸 出 金 に 占 め る 割 合	5.96	9.27	3.31 %

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。